

平成22年6月17日

川建工事株式会社

第28期

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

貸借対照表

個別注記表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,169,054	流動負債	3,776,854
現金及び預金	412	支払手形	522,699
受取手形	2,063,850	買掛金	2,787,121
完成工事未収入金	1,612,279	未払費用	188,063
未成工事支出金	208,506	未払法人税等	376
短期貸付金	301,944	未払消費税等	28,953
未収入金	2,860	前受金	241,329
貸倒引当金	20,800	賞与引当金	5,666
		預り金	1,413
		その他の流動負債	1,231
固定資産	8,788	固定負債	5,023
有形固定資産	627	退職給付引当金	2,503
建物	210	役員退職慰労引当金	2,520
構築物	98		
車両及び運搬具	66	負債合計	3,781,877
工具・器具及び備品	252	(純資産の部)	
無形固定資産	4,227	株主資本	395,965
電話加入権	1,098	資本金	30,000
ソフトウェア	3,128	資本剰余金	1,800
投資その他の資産	3,933	資本準備金	1,800
長期前払費用	400	利益剰余金	364,165
その他の投資等	3,533	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	356,665
		別途積立金	180,000
		繰越利益剰余金	176,665
		純資産合計	395,965
資産合計	4,177,843	負債・純資産合計	4,177,843

(注) 当期純利益 335,673千円

個別注記表

1. 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の業種別繰入率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの工事の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、当事業年度以降に着手した工事契約から、事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法による)、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、売上高は187,808千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,697千円増加しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,584 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	600株	600株